

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 泉 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3275—0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 金子 利 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3275—0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 金子 利 勝

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目17番34号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	21,527,738	21,660,387	22,121,757	21,854,705	21,637,693
経常利益	千円	2,966,240	3,207,552	3,222,772	2,915,658	1,923,407
当期純利益	千円	1,310,435	1,696,934	1,806,163	1,427,526	1,104,575
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300
発行済株式総数	株	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額	千円	31,728,975	33,670,758	35,325,349	36,962,934	37,009,310
総資産額	千円	37,095,511	40,141,217	42,192,215	43,582,358	43,208,406
1株当たり純資産額	円	2,014.10	2,137.60	2,242.59	2,347.43	2,352.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	27 (13.5)	30 (13.5)	35 (15.0)	33 (16.5)	33 (16.5)
1株当たり当期純利益	円	80.44	105.01	111.64	88.21	70.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	85.5	83.9	83.7	84.8	85.7
自己資本利益率	%	4.2	5.2	5.2	3.9	3.0
株価収益率	倍	14.4	18.6	17.8	26.6	25.2
配当性向	%	33.6	28.6	31.4	37.4	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,779,224	4,293,258	2,632,697	2,534,638	2,817,993
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△2,295,238	△1,203,523	△3,333,884	△5,440,060	△1,976,444
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△425,660	△425,348	△497,253	△575,508	△519,198
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	5,859,213	8,523,600	7,325,159	3,844,228	4,166,577
従業員数	人	534	523	524	517	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

4 当社は、潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載しておりません。

5 第50期の1株当たり配当額30円には、特別配当3円が含まれております。

6 第51期の1株当たり配当額35円には、特別配当3円、50周年記念配当2円が含まれております。

7 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンビ工業株式会社を設立。
	埼玉県北足立郡戸田町(現 戸田市)に戸田工場を開設。
昭和30年1月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始。
昭和31年4月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所(現 関東支店)を開設。
昭和32年2月	福岡市に九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和33年1月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
8月	大阪市に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和36年7月	商号を前澤化成工業株式会社に変更。
昭和38年9月	名古屋市に名古屋出張所(現 中部支店)を開設。
昭和39年9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始。
昭和40年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始。
昭和42年9月	広島市に広島出張所(現 中国支店)を開設。
昭和43年2月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転。
4月	仙台市に仙台営業所(現 北日本支店)を開設。
昭和44年11月	埼玉県大里郡妻沼町に妻沼工場を開設。「FRP製家庭用し尿浄化槽」を開発し、販売を開始。
昭和48年2月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和49年6月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和53年7月	「水道用合成樹脂製バタフライ弁」を開発し、販売を開始。
昭和55年5月	排水用継手「VU継手」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	プラント用バルブ「MSバルブ」(商品名)を開発。
昭和57年8月	「宅内排水用インバート継手」を開発し、販売を開始。
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始。
昭和59年9月	「宅内排水用インバートマス」を開発し、販売を開始。
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始。
昭和63年6月	「家庭用小型合併処理浄化槽」を開発し、販売を開始。
平成元年4月	特定建設業の東京都知事許可を取得。
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発。
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始。
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始。
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設。
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得。
平成9年6月	全国を7支店(北日本支店、東京支店、北関東支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店)に改組。
平成10年6月	製品企画室を新設。
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得。
	本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転。
平成11年8月	「Hi座付き水栓エルボ」を開発し、販売を開始。
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年6月	特定建設業(土木工事業・管工事業・水道施設工事業・舗装工事業・とび土木工事業・鋼構造物工事業・塗装工事業)、一般建設業(電気工事業・建築工事業・機械器具設置工事業・清掃施設工事業)の建設大臣許可を取得。
平成12年12月	PETボトル協議会より「PETボトルリサイクル推奨マーク」を取得。
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」建設、稼働開始。
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店(現 北日本支店、関東支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店)に改組。
平成14年5月	「目地いらず」を開発し、販売を開始。環境関連製品の開発始まる。
平成14年7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始。
平成14年10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得。
平成15年10月	品質システム「ISO-9001:2000」へ移行。
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始。
平成17年2月	「コンパクトタイプ小型浄化槽 VRC型」を開発し、販売を開始。
平成17年9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」誕生。
平成18年1月	高度処理型浄化槽 VRX型を開発。
8月	ビニマスシステム「大口径雨水マス」のラインアップ。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で継続的で密接な事業上の関係がある関連当事者もありません。このため、関係会社及び関連当事者に関して記載すべき事項はありません。

当社は、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存の製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を推し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

また、当社は合成樹脂製品を主に製造販売しており、事業区分による部門も単一としているため、部門別に記載すべき事項はありません。

なお、主要販売製品を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	主要販売製品
上水道関連	水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス
下水道関連	下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス、塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス
環境機器関連	小型浄化槽、排水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ・タンク
その他	プラント用樹脂製バルブ、水洗パン、サワーコーン

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(千円)
531	36 5	12 7	5,472

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

昭和32年2月11日結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成19年3月31日現在の組合員数は、208人であります。なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、順調な企業収益の改善に支えられた民間設備投資の増加などにより、景気は回復基調を辿りました。しかしながら、雇用環境にも改善がみられたものの、個人消費はまだ力強さに欠ける状況でした。

当社の関連する上水道・下水道業界におきましては、引き続き公共投資の削減に加えて、塩化ビニル樹脂をはじめとする原材料の度重なる値上げなど、厳しい環境で推移いたしました。

このように、公共投資削減に起因する上水道・下水道関連製品の需要停滞が大きく響いたことにより、当期の売上高は減収となりました。また、原材料値上げにともなう製品販売価格の改定をお願いしてまいりましたが目標には及ばず、当期の売上高に貢献できませんでした。

さらに、全社を上げてコストダウンに全力を傾注してまいりましたものの、原材料値上げ分の社内での吸収が追いつかなかったことと、当初計画に織り込み済みではありましたが熊谷第二工場に関わる減価償却費の負担増が売上原価を押し上げたことにより、営業利益、経常利益、当期純利益が前期を下回る主な要因となりました。

この結果、当期の売上高は216億37百万円（前期比1.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益17億37百万円（前期比33.0%減）、経常利益19億23百万円（前期比34.0%減）、当期純利益につきましては、11億4百万円（前期比22.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期に比べ3億22百万円(8.4%)増加し41億66百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、主に、法人税等の支払い9億95百万円があったものの、税引前当期純利益19億72百万円、減価償却費19億6百万円により、28億17百万円(前年同期比2億83百万円増)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、生産設備拡充による金型及び機械等の取得と生産施設拡充予定の土地購入15億68百万円の支出により、19億76百万円(前年同期比34億63百万円減)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、主に決算資金としての短期借入金による収入24億80百万円と返済による支出24億80百万円、中間配当額を含めた配当金の支払5億18百万円により、5億19百万円(前年同期比56百万円減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### イ 生産実績

当社は、事業区分による部門が単一であるため、事業部門別で示すことができません。

なお、当期の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		第53期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比(%)
上水道関連	千円	5,869,190	0
下水道関連	千円	13,283,991	△0.5
環境機器関連	千円	1,501,238	△12.4
その他	千円	641,306	2
合計	千円	21,295,726	△1.2

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

#### ロ 商品仕入実績

当社は、事業区分による部門が単一であるため、事業部門別で示すことができません。

なお、当期の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		第53期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比(%)
上水道関連	千円	84,062	3.8
下水道関連	千円	95,123	△4.7
環境機器関連	千円	2,870	29.7
その他	千円	206,413	△4.5
合計	千円	388,469	2.7

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ハ 主要原材料の状況

当社は、合成樹脂製品を主に製造販売しております。

なお、主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況と価格の推移は、次のとおりであります。

① 主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況

主要原材料	第53期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			前年同期比(%)
	塩化ビニル樹脂	入手量	トン	
使用量		トン	19,761	△1.2
期末在庫量		トン	88	4.4

② 主要原材料の価格の推移

主要原材料	第53期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			前年同期比(%)
	塩化ビニル樹脂	平成18年6月	円/kg	
平成18年9月		円/kg	125	19.0
平成18年12月		円/kg	125	13.6
平成19年3月		円/kg	122	11.4

(注) 金額は、市中価格により表示しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の主要製品は大部分見込生産であります。一部(水処理装置)については、受注生産を行っております。

品目別	第53期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			前年同期比(%)
	環境機器関連 (水処理装置)	受注高	千円	
受注残高		千円	14,520	△22.4

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社は、事業区分による部門が単一であるため、事業部門別で示すことができません。

なお、当期の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別		第53期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前年同期比(%)
製品	上水道関連	千円	5,843,690	0.5
	下水道関連	千円	13,241,550	△0.2
	環境機器関連	千円	1,475,956	△12.1
	その他	千円	638,894	△0.5
	小計	千円	21,200,091	△0.9
商品	上水道関連	千円	96,791	△1.5
	下水道関連	千円	110,016	△2.4
	環境機器関連	千円	3,897	24.5
	その他	千円	226,896	△4.8
	小計	千円	437,601	△3.3
合計		千円	21,637,693	△1.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の当社を取りまく経営環境につきましては、わが国の景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われるものの、依然として不安定な原油価格による原材料高の長期化や金利上昇への懸念など、厳しい状況が続くものと予想いたしております。

このような経営環境の中で当社は、高品質・高機能製品の安定供給で売上拡大ならびに高収益を確保するため、生産体制の合理化や業務の効率化による生産性向上と原材料・部材の調達コスト低減を図り、コスト競争力強化に努めてまいります。

また、よりいっそう高まるニーズに対応するための研究開発力と生産技術力の向上に努めてまいります。

管理体制といたしましては、内部統制の整備・確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動要因について

##### イ 新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社が取扱っている製品は、主として、住居の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられていることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### ロ 原材料市況の動向について

当社では、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### ハ 競合について

汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業他社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### ニ 工場の稼働について

当社では更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として稼働しております。製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社で取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社の経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、合成樹脂の性能・物性及び配合に関する研究と製品を作り出す射出成形・押出成形・ブロー成形用金型の設計技術及び成形技術などの総合的な技術開発をベースとして、お客様のニーズ・市場の変化に対応した、上水道・下水道及び環境機器関連分野、更に雨水マスを中心とした「第三の水分野」も見据え、新分野の開拓並びに確立に向けた当社独自製品の開発に取り組んでおります。

当期特に重点をおき活動した研究開発は、上水道関連製品においては、耐寒性能と凍上防止を考慮して開発した北海道用「伸縮式メーターボックス」のさらなる品揃え、下水道関連製品においては、コンクリート製マンホールの底部の摩耗・浸食を防ぐ「ビニ内副管」の品揃え強化を計り、「ホルソー受口」を既存の内付けから外付けタイプとして製品のラインナップと品種・サイズアップを計り、さらにビル、マンションなどの大型集合住宅や工場、公共施設などの汚水や雨水の対応としまして「大口径インバートマス200-300シリーズ」や「大口径雨水マス」、「雨水浸透マス」及び雨水の延長線上にあります「雨水貯留浸透マス」の開発に着手しました。

また、昨今省エネまたは環境配慮面から脚光を浴びていますエコキュート排水用に「耐熱トラップ」を開発し耐熱配管部材や空調機のドレン排水継手などと併せてハウスメーカーに重点的にピーアールし、長年の実績ある水栓柱に異形押出成形技術を駆使し、デザインを一新した80角を発売し、さらに射出成形による水洗パン450の企画・開発を進めております。

環境機器関連製品においては、低地で自然に排水を放流出来ない地域用として「別置き型放流ポンプ槽」と「放流ポンプ一体型浄化槽」などを開発し、また環境問題についてはプラスチックのリサイクル活動に積極的に取り組み、三層成形技術の研究を進め、硬質塩化ビニルの再生材料を使用した量水器ボックスの開発を進めてまいりました。

当期における研究開発費の総額は、4億38百万円（消費税等を除く）であります。なお、平成19年3月31日現在における国内外の工業所有権の総数は、486件であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### イ 資産

資産合計は、432億8百万円(前期比3億73百万円減)となりました。

流動資産は、主に、熊谷第二工場第二期増設工事に関わる未収消費税等2億38百万円が回収されるも、原材料(塩化ビニル樹脂)の値上げによりたな卸資産が増加(前期比65百万円増)となり、前期と比べ3億87百万円増加し184億84百万円となりました。

固定資産は、主に、金型投資と生産施設予定の土地購入をするも、熊谷第二工場第二期増設工事に関わる建物と機械及び装置などの減価償却費により有形固定資産の減少(前期比85百万円減)、新規取得および売却と評価損による投資有価証券の減少(前期比8億15百万円減)などにより、前期と比べ7億61百万円減少し247億23百万円となりました。

#### ロ 負債

負債合計は、61億99百万円(前期比4億20百万円減)となりました。

流動負債は、主に、設備購入に伴う未払金(前期比89百万円増)や設備関係支払手形(前期比98百万円増)が増加するも、未払法人税等(前期比3億53百万円減)が減少したことなどにより、前期と比べ1億9百万円減少し52億86百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労金引当金の減少(前期比38百万円減)や繰延税金負債の減少(前期比2億69百万円減)などにより、前期と比べ3億10百万円減少し9億12百万円となりました。

#### ハ 純資産

純資産は、中間配当を含む総額5億19百万円の配当やその他有価証券評価差額金が減少(前期比4億98百万円減)したものの、当期純利益11億4百万円の計上をしたことなどにより、前期と比べ46百万円増加し370億9百万円となりました。

### (2) 経営成績

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額17億56百万円であり、その主なものは生産設備の金型8億61百万円、機械等2億76百万円および生産施設拡充予定の土地購入5億31百万円によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。

また、6支店、1営業部、24営業所および6出張所を有しておりますほか、技術研究棟を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	管理業務設備	14,787	—	60,879	— (—)	75,666	52
技術研究棟 (埼玉県熊谷市)	研究施設	64,115	90	12,237	— (—)	76,442	25
熊谷第一工場	上下水道生産設備	706,051	432,338	180,774	214,162 (48,028)	1,533,326	92
熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)		4,267,138	2,590,968	1,495,848	3,399,388 (79,088)	11,753,343	167
北日本支店 (仙台営業所ほか4営業所)	販売設備	556	—	4,884	— (—)	5,440	34
関東支店 (東京営業所 ほか9営業所1出張所)	販売設備	3,689	—	11,474	— (—)	15,163	79
中部支店 (名古屋営業所 ほか1営業所1出張所)	販売設備	—	—	2,650	— (—)	2,650	22
大阪支店 (大阪営業所 ほか2営業所2出張所)	販売設備	543	—	3,750	— (—)	4,293	29
中国支店 (広島営業所 ほか2営業所1出張所)	販売設備	1,530	—	2,498	— (—)	4,029	16
九州支店 (福岡営業所 ほか1出張所)	販売設備	317	—	1,586	— (—)	1,903	15
その他	生産施設拡充予定 地等	35,896	—	294	712,994 (31,459)	749,185	—
合計		5,094,626	3,023,397	1,776,879	4,326,544 (158,576)	14,221,447	531

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社営業本部内に、1営業部を含めて記載しております。

- 3 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具器具備品、土地は、生産施設拡充予定地等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
生産施設拡充予定地	埼玉県熊谷市	—	—	531,727 (19,933)	531,727
社員寮	埼玉県熊谷市	35,896	294	30,866 (4,264)	67,057
旧戸田工場跡地	埼玉県戸田市	—	—	144,855 (7,045)	144,855
駐車場	福岡県福岡市	—	—	5,545 (215)	5,545
計		35,896	294	712,994 (31,459)	749,185

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、除却等

当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### ①新設

事業所名(所在地)	設備内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定日	
		総額	既支払額		着手	完成
熊谷工場第二 (埼玉県熊谷市)	上下水道生産施設	1,500,000	—	自己資金	平成21年3月1日	平成21年12月1日

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### ②除却等

除却等の計画は、経常的な設備の更新のための除却等を除きありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	15,732,000	15,732,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	—	3,387,300	—	6,363,390

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	24	111	69	—	4,805	5,056	—
所有株式数 (単元)	—	29,574	775	35,956	46,769	—	44,060	157,134	18,600
所有株式数 の割合(%)	—	18.9	0.5	22.9	29.7	—	28.0	100.0	—

(注) 1 自己株式3,122株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベア スターンズ アンド カンパ ニー (常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ)	米国・ニューヨーク (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,208	7.7
前澤工業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	879	5.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	864	5.5
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.3
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニー インク (常任代理人モルガン・スタン レー証券株式会社)	米国・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	499	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	461	2.9
ザ バンク オブ ニューヨーク ジヤスディック トリーテイ アアカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	412	2.6
財団法人前澤育英財団	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	360	2.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	346	2.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.8
計	—	6,165	39.1

(注) Taiyo Fund Management Co. LLCから平成19年2月2日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、同年1月29日現在における株券等保有割合が5.01%から3.98% (保有株券等の数626,400株) に1%以上減少した旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における保有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,710,300	157,103	—
単元未満株式	普通株式 18,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,732,000	—	—
総株主の議決権	—	157,103	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目 7番2号	3,100	—	3,100	0.0
計	—	3,100	—	3,100	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	190	332,940
当期間における取得自己株式	294	517,144

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	3,122	—	3,226	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、「株主の皆様へ、中・長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の皆様の負託に応える」を基本方針としており、業績に応じた利益還元を積極的に行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の業績は前期を下回る結果となりましたが、株主の皆様の負託に応えるため、一株当たり期末配当金は16円50銭（中間期末実績16円50銭）の据え置きとしております。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実にも意を用いております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年11月10日 取締役会決議	259百万円	16円50銭
平成19年6月22日 定時株主総会決議	259百万円	16円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,311	2,085	2,020	2,510	2,400
最低(円)	1,015	1,170	1,615	1,888	1,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,794	1,715	1,800	1,842	1,899	1,815
最低(円)	1,696	1,540	1,634	1,795	1,770	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	石橋 泉 三	昭和16年 5月26日生	昭和40年 8月 当社入社 昭和60年 5月 取締役 平成 2年 2月 取締役営業副本部長 平成 3年 3月 取締役営業副本部長兼営業管理部 長 平成 8年 6月 常務取締役営業本部長 平成12年 4月 常務取締役製造本部長 平成12年 6月 常務取締役製造本部長兼品質保証 担当 平成14年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	159
常務取締役 上席執行 役員	総務部長兼 総務人事・ 経理・経営 企画(IR)・ 内部統制 担当	金子 利 勝	昭和19年 5月29日生	昭和38年 3月 当社入社 昭和63年 4月 バルブ営業部次長 平成 7年 1月 東京支店長代理 平成 8年 6月 取締役東京支店長 平成 9年 6月 取締役総務部長 平成14年 6月 常務取締役総務部長 平成15年 6月 常務取締役総務部長兼経理担当 平成17年 6月 常務取締役執行役員総務部長兼 総務人事・経理・経営企画(IR)・ コンプライアンス担当 平成18年 6月 常務取締役上席執行役員 総務部長兼総務人事・経理・経営 企画(IR)・内部統制担当(現任)	(注) 3	34
取 締 役 上席執行 役員	営業本部長	鎌 田 一 彦	昭和21年 9月 5日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 7年 4月 九州営業所長 平成 9年 6月 九州支店長 平成14年 4月 営業管理部長 平成16年 6月 取締役営業管理部長 平成17年 4月 取締役営業企画部長 平成17年 6月 取締役執行役員関東支店長 平成18年 6月 取締役上席執行役員 営業本部長(現任)	(注) 3	21
取 締 役 上席執行 役員	熊谷工場長 兼品質保証 担当	池 嶋 勝 治	昭和23年 6月 3日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 5年10月 妻沼工場技術一課長 平成14年 4月 妻沼工場次長 平成17年 7月 執行役員妻沼工場副工場長兼 技術部長 平成18年 6月 取締役執行役員熊谷工場長兼 品質保証担当 平成19年 6月 取締役上席執行役員熊谷工場長兼 品質保証担当(現任)	(注) 3	13
取 締 役 執行役員	営業企画 部長	遠 藤 俊 哲	昭和24年 9月12日生	昭和45年10月 当社入社 平成 元年 4月 盛岡営業所長 平成 3年 4月 神奈川営業所長 平成12年 4月 北日本支店長 平成17年 7月 執行役員営業企画部長 平成18年 6月 取締役執行役員営業企画部長 (現任)	(注) 3	11
取 締 役 執行役員	関東支店長	難 波 理 夫	昭和29年 1月19日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 8年 7月 妻沼工場技術三課長 平成 9年 6月 事務管理部課長 平成11年 7月 資材部課長 平成14年 4月 資材部次長 平成16年 7月 中部支店長 平成17年 7月 執行役員中部支店長 平成18年 6月 取締役執行役員関東支店長(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	研究開発部長	矢代直志	昭和29年4月25日生	昭和48年3月 平成8年7月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年6月 当社入社 研究開発部成形品開発課長 研究開発部次長 執行役員研究開発部副部長 取締役執行役員研究開発部長 (現任)	(注)3	6
取締役 執行役員	中部支店長	湯浅茂	昭和25年11月4日生	昭和48年1月 昭和60年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年6月 当社入社 金沢営業所長 北陸営業所長 九州支店長 執行役員中部支店長 取締役執行役員中部支店長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	熊谷工場副 工場長兼 資材部長	吉岡典彦	昭和27年9月2日生	昭和55年7月 平成8年4月 平成10年8月 平成10年12月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 当社入社 妻沼工場水処理課長 第二水処理営業部課長 水処理営業部産業排水課長 資材部課長 資材部長 執行役員資材部長 取締役執行役員熊谷工場副工場長 兼資材部長(現任)	(注)3	7
監査役	常勤	樋口二三昭	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 昭和57年6月 平成6年3月 平成13年1月 平成16年4月 平成19年6月 当社入社 四国営業所長 茨城営業所長 秋田営業所長 内部監査室室長 常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		大塚宏	昭和14年1月14日生	昭和37年4月 昭和39年1月 昭和43年4月 昭和54年8月 昭和56年2月 平成6年7月 平成11年7月 平成17年2月 平成17年6月 古河化学工業株式会社入社 同社退社 土肥公認会計士事務所(現みずず 監査法人)入所 みずず監査法人社員就任 同法人代表社員就任 同法人代表社員辞任、大塚公認 会計士事務所開設 駿河台法律会計事務所を共同設 立、主宰(同17年3月脱退) 南平台(現 築地)監査法人の設立 に参加、同法人代表社員就任(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		齋藤 <sup>めぐる</sup> 榮	昭和20年7月7日生	昭和44年4月 昭和48年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 昭和63年4月 平成17年6月 横浜市役所事務吏員 司法研修所入所 司法研修所修了 弁護士会登録(第一東京弁護士会) 高田法律事務所入所 報徳総合法律事務所へ名称変更 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		高橋徹	昭和31年3月5日生	昭和53年11月 昭和54年11月 平成9年4月 平成19年6月 社会保険労務士資格取得 高橋労働管理事務所設立(現任) 株式会社パイン総合研究所設立代 表取締役社長に就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						273

(注) 1 千株未満は切り捨てております。

2 監査役大塚宏、齋藤榮ならびに高橋徹の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役樋口二三昭ならびに高橋徹の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役大塚宏ならびに齋藤榮の両氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は経営と執行を分離し企業統治を図るため執行役員制度を導入しております。平成19年7月1日よりの執行役員は11名で内8名は取締役を兼任しております。執行役員は、下記のとおりであります。

上席執行役員	金子利勝	総務部長兼総務人事・経理・経営企画(IR)・内部統制担当
〃	鎌田一彦	営業本部長
〃	池嶋勝治	熊谷工場長兼品質保証担当
執行役員	遠藤俊哲	経営企画部長
〃	難波理夫	関東支店長
〃	矢代直志	研究開発部長
〃	湯浅茂	中部支店長
〃	吉岡典彦	熊谷工場副工場長兼資材部長
〃	小林良明	営業企画部長
〃	石田雄二	中国支店長
〃	住友耕次	九州支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての存在目的及び株主、社員、得意先など、すべてのステークホルダーに対し、経済的、社会的責任を果たしつつ、当社が健全な成長を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業として社会的な支持を得ながら、健全かつ永続的に事業の推進を図ることです。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

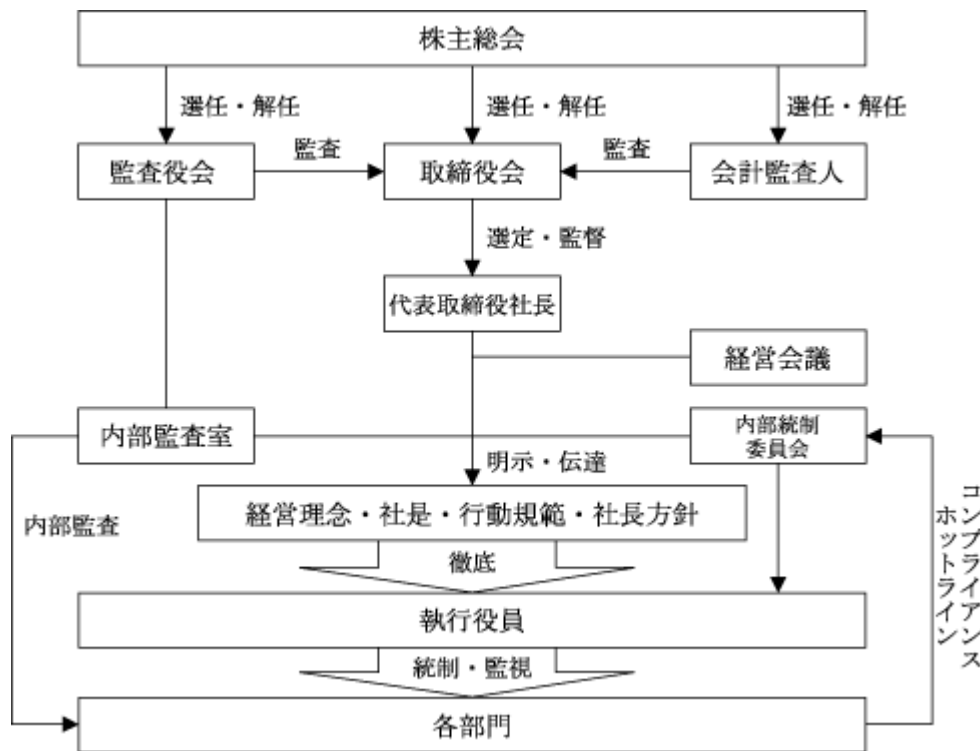
##### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社で、取締役9名及び監査役4名を構成員とする取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役、監査役及び執行役員を構成員とする経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営戦略に関する重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定しております。

##### ② 会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体系図



##### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることとしております。

内部統制システムの整備状況は、平成18年3月期より経営と執行を分離し、企業統治を図るため執行役員制度を導入いたしました。

さらに、内部統制担当取締役を任命し、全社横断的な内部統制システムの整備および問題点の

把握に努めております。この担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、委員会規程を定め、内部統制上の重要な問題を審議しております。また、取締役および監査役が内部統制上の問題点を発見した場合は、速やかに内部統制委員長に報告する体制、あるいは使用人が直接報告する社内外のホットラインを設置いたしました。

当社のあらゆる企業活動の中で、必要に応じて顧問弁護士である赤木法律事務所にアドバイスをを受け、法律面でのコントロール機能をはたかせております。

#### ④ 内部監査および監査役監査の状況

業務プロセスの適正及び効率性を検証するため、社長直轄の内部監査室に専任1名を配置し、各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を行っております。

また、内部監査室は、内部監査規程に基づいてリスク管理の状況を監査しその結果を社長に報告すると同時に内部統制委員会に報告し、改善策の審議・決定を行います。

当社の監査役会は、社内監査役として常勤が1名、それに非常勤の社外監査役が3名で構成されており、この4名は取締役会に出席し、取締役が適切な経営判断を下すための牽制を行っております。その他社内における重要な会議への出席や監査役会の開催を定期的に行い、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

#### ⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木一夫氏および柳井浩一氏の2名でみずほ監査法人(旧中央青山監査法人)に所属しております。また、その補助者は公認会計士が5名、会計士補9名、その他12名からなります。このような体制で会社法および証券取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を期中に満遍なく受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応しております。

#### ⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であり、また、社外取締役はおりません。

社外監査役大塚宏氏は、築地監査法人の代表社員に就任しており、同監査法人と当社との間には利害関係はありません。社外監査役齋藤繁氏は、報徳総合法律事務所の弁護士であり、同法律事務所と当社との間には利害関係はありません。また、新任の社外監査役高橋徹氏は、株式会社パイン総合研究所の代表取締役社長に就任しており、同研究所と当社との間には人事労務に関する顧問契約を締結しておりますが、定型的な取引であり社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

#### ⑦ 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき

善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑧ 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程によりリスク分類ごとに責任部署を定め、内部統制担当取締役が全社のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

具体的には、経営成績の変動要因であります新設住宅の着工動向や公共投資の実施動向と、原材料価格の変動に応じた販売価格への転嫁、及び汎用製品における販売価格競争に関するリスクは営業企画部が、製品需要等の低迷等による稼働率の低下に関するリスクは製造部門がそれぞれ主体となって関連部門との連携を密にして対応に努めております。

また、当社が取り扱っている製品に関する各法的規制の動向によって影響を受けるものと、個人情報に関するものやその他のリスクは総務部が主体となって関連部門との連携を密にするとともに、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受け、社内規程をはじめとするルールを整備を図っております。これら以外にも新たに発生が想定されるリスクについては、内部統制委員会で審議を行い速やかに対処いたします。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬の内容

1 取締役および監査役に支払った報酬

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	77,250	4	21,720	15	98,970
利益処分による役員賞与	7	40,000	—	—	7	40,000
計	—	117,250	—	21,720	—	138,970

2 当期中に株主総会決議により支給した役員退職慰労金

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	38,700	—	—	3	38,700



監査報酬の内容

区 分	報酬額(千円)
1 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28,000
2 上記以外の業務に基づく報酬	—

(注) 上記1の報酬額は、当該事業年度に係る見込額を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日から名称を変更し、みずず監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,850,825		5,491,995	
2 受取手形	※4		5,586,698		5,402,121	
3 売掛金			3,240,785		3,392,515	
4 有価証券			1,250,402		1,251,782	
5 商品			19,301		21,503	
6 製品			1,699,375		1,804,481	
7 原材料			254,279		258,554	
8 仕掛品			397,834		358,906	
9 貯蔵品			18,602		11,747	
10 前払費用			16,505		17,644	
11 繰延税金資産			357,894		204,324	
12 未収入金			256,970		353,570	
13 未収消費税等			238,450		—	
14 その他			418		2,165	
貸倒引当金			△91,100		△86,700	
流動資産合計			18,097,244	41.5	18,484,613	42.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,247,050		7,261,105		
減価償却累計額		2,177,907	5,069,142	2,472,084	4,789,020	
(2) 構築物		686,787		710,044		
減価償却累計額		349,245	337,542	404,438	305,606	
(3) 機械及び装置		9,491,838		9,613,290		
減価償却累計額		5,873,242	3,618,595	6,637,220	2,976,069	
(4) 車両及び運搬具		182,852		185,262		
減価償却累計額		107,805	75,046	137,934	47,327	
(5) 工具器具及び備品		15,289,178		16,126,414		
減価償却累計額		13,837,668	1,451,510	14,349,535	1,776,879	
(6) 土地			3,798,202		4,326,544	
(7) 建設仮勘定			—		43,029	
有形固定資産合計			14,350,040	32.9	14,264,476	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		675,900		762,014	
(2) 電話加入権		14,426		14,426	
無形固定資産合計		690,327	1.6	776,440	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,750,811		8,935,667	
(2) 出資金		50		50	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		44,381		30,612	
(4) 長期前払費用		52,717		39,943	
(5) 保険積立金		391,263		389,474	
(6) その他		247,855		316,922	
貸倒引当金		△42,331		△29,794	
投資その他の資産合計		10,444,747	24.0	9,682,876	22.4
固定資産合計		25,485,114	58.5	24,723,793	57.2
資産合計		43,582,358	100.0	43,208,406	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,579,528		2,476,457		
2		870,241		961,309		
3		76,889		166,296		
4		821,796		600,890		
5		470,601		116,959		
6		—		241,020		
7		50,293		67,154		
8		362,000		363,000		
9		—		30,000		
10		164,212		263,024		
		流動負債合計	5,395,562	12.4	5,286,111	12.2
II 固定負債						
1		1,046,399		777,184		
2		6,412		—		
3		135,100		96,400		
4		35,950		39,400		
		固定負債合計	1,223,861	2.8	912,984	2.1
		負債合計	6,619,424	15.2	6,199,096	14.3
(資本の部)						
I 資本金						
	※1	3,387,300	7.8	—	—	
II 資本剰余金						
1		6,363,390		—		
		資本剰余金合計	6,363,390	14.6	—	—
III 利益剰余金						
1		846,825		—		
2		任意積立金				
		特別償却準備金	32,432	—	—	
		別途積立金	21,510,000	21,542,432	—	
3		当期未処分利益	2,884,382	—	—	
		利益剰余金合計	25,273,639	58.0	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		1,943,428	4.4	—	—	
V 自己株式						
	※2	△4,824	△0.0	—	—	
		資本合計	36,962,934	84.8	—	
		負債・資本合計	43,582,358	100.0	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,387,300	7.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,363,390	
資本剰余金合計			—	6,363,390	14.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		846,825	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		32,012	
別途積立金		—		22,510,000	
繰越利益剰余金		—		2,430,319	
利益剰余金合計			—	25,819,157	59.8
4 自己株式			—	△5,156	△0.0
株主資本合計			—	35,564,690	82.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,444,620	
評価・換算差額等合計			—	1,444,620	3.4
純資産合計			—	37,009,310	85.7
負債純資産合計			—	43,208,406	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		21,402,348			21,200,091		
2 商品売上高		452,357	21,854,705	100.0	437,601	21,637,693	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,597,449			1,699,375		
2 商品期首たな卸高		18,000			19,301		
3 当期製品製造原価		13,805,178			14,192,529		
4 当期商品仕入高		399,115			388,469		
合計		15,819,744			16,299,676		
5 他勘定振替高	※1	5,540			5,994		
6 製品期末たな卸高		1,699,375			1,804,481		
7 商品期末たな卸高		19,301	14,095,526	64.5	21,503	14,467,696	66.9
売上総利益			7,759,179	35.5		7,169,996	33.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃保管料		1,678,562			1,702,145		
2 広告宣伝費		122,120			130,585		
3 貸倒引当金繰入額		—			279		
4 役員報酬		111,177			98,970		
5 給与手当		1,226,269			1,361,529		
6 賞与引当金繰入額		154,316			169,850		
7 退職給付費用		53,959			48,522		
8 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		
9 旅費交通費		174,468			172,326		
10 賃借料		303,201			352,407		
11 減価償却費		68,226			93,141		
12 研究開発費	※2	266,343			289,751		
13 その他		1,007,167	5,165,813	23.6	983,058	5,432,569	25.1
営業利益			2,593,365	11.9		1,737,427	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		757			5,952		
2 有価証券利息		57,636			81,528		
3 受取配当金		204,840			79,169		
4 仕入割引		18,325			21,331		
5 その他		57,847	339,407	1.5	29,495	217,477	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		7,009			7,927		
2 支払手数料		—			15,010		
3 車両売却損		2,323			—		
4 株式売却費用		2,471			—		
5 たな卸資産処分損		3,798			7,814		
6 その他		1,512	17,115	0.1	745	31,498	0.1
経常利益			2,915,658	13.3		1,923,407	8.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	761			75,951		
2 投資有価証券売却益		180,892			27,553		
3 貸倒引当金戻入益		37,566	219,220	1.0	—	103,504	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	233,902			6,558		
2 固定資産売却損	※ 5	12,487			1,322		
3 工場解体費		384,115			33,222		
4 投資有価証券売却損		—			12,349		
5 ゴルフ会員権評価損		10,016	640,521	2.9	850	54,302	0.3
税引前当期純利益			2,494,356	11.4		1,972,610	9.1
法人税、住民税 及び事業税		1,091,000			645,000		
法人税等調整額		△24,169	1,066,830	4.9	223,034	868,034	4.0
当期純利益			1,427,526	6.5		1,104,575	5.1
前期繰越利益			1,716,394			—	
中間配当額			259,538			—	
当期未処分利益			2,884,382			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,610,752	62.3	8,958,136	63.2
II 労務費	※1	1,894,460	13.7	1,820,671	12.9
III 経費	※2	3,312,939	24.0	3,390,124	23.9
当期総製造費用		13,818,152	100.0	14,168,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		399,738		397,834	
合計		14,217,891		14,566,767	
期末仕掛品たな卸高		397,834		358,906	
他勘定振替高	※3	14,877		15,330	
当期製品製造原価		13,805,178		14,192,529	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)												
<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189,130千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,955千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	189,130千円	退職給付費用	66,955千円	<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,609千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	170,030千円	退職給付費用	62,609千円				
賞与引当金繰入額	189,130千円												
退職給付費用	66,955千円												
賞与引当金繰入額	170,030千円												
退職給付費用	62,609千円												
<p>※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>697,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,620,855千円</td> </tr> </table>	外注加工費	697,766千円	減価償却費	1,620,855千円	<p>※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>620,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,809,457千円</td> </tr> </table>	外注加工費	620,485千円	減価償却費	1,809,457千円				
外注加工費	697,766千円												
減価償却費	1,620,855千円												
外注加工費	620,485千円												
減価償却費	1,809,457千円												
<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,877千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	11,975千円	その他	2,901千円	計	14,877千円	<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,978千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,330千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	12,352千円	その他	2,978千円	計	15,330千円
工具器具及び備品	11,975千円												
その他	2,901千円												
計	14,877千円												
工具器具及び備品	12,352千円												
その他	2,978千円												
計	15,330千円												
<p>4 原価計算方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。 なお、一部(水処理装置)については個別原価計算を採用しております。</p>	<p>4 原価計算方法 同左</p>												

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	3,387,300	6,363,390	846,825	32,432	21,510,000	2,884,382
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△519,058
役員賞与(注)2						△40,000
特別償却準備金積立(注)3				21,910		△21,910
特別償却準備金取崩(注)3				△22,330		22,330
別途積立金(注)2					1,000,000	△1,000,000
当期純利益						1,104,575
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				△419	1,000,000	△454,063
平成19年3月31日残高(千円)	3,387,300	6,363,390	846,825	32,012	22,510,000	2,430,319

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△4,824	35,019,505	1,943,428	36,962,934
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△519,058		△519,058
役員賞与(注)2		△40,000		△40,000
特別償却準備金積立(注)3		—		—
特別償却準備金取崩(注)3		—		—
別途積立金(注)2		—		—
当期純利益		1,104,575		1,104,575
自己株式の取得	△332	△332		△332
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△498,807	△498,807
事業年度中の変動額合計(千円)	△332	545,184	△498,807	46,376
平成19年3月31日残高(千円)	△5,156	35,564,690	1,444,620	37,009,310

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259,529千円および中間配当金259,528千円であります。  
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立21,910千円、取崩10,883千円および平成19年3月決算処理に伴う取崩11,447千円であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		2,494,356	1,972,610
2 減価償却費		1,694,314	1,906,802
3 貸倒引当金の減少額		△291,660	△16,937
4 賞与引当金の増減額 (減少は△)		△14,000	1,000
5 役員賞与引当金の増加額		—	30,000
6 退職給付引当金の減少額		△70,085	△6,412
7 前払年金費用の増加額		—	△71,926
8 役員退職慰労金引当金の減少額		△16,000	△38,700
9 受取利息及び受取配当金		△263,234	△166,650
10 支払利息		7,009	7,927
11 固定資産除却損		233,902	6,558
12 ゴルフ会員権評価損		10,016	850
13 固定資産売却益		△761	△75,951
14 固定資産売却損		14,810	1,351
15 投資有価証券売却益		△180,892	△27,553
16 投資有価証券売却損		—	12,349
17 工場解体費		384,115	33,222
18 売上債権の減少額		140,166	46,615
19 たな卸資産の増加額		△134,027	△65,800
20 仕入債務の減少額		△85,035	△59,297
21 その他資産の増減額 (増加は△)		△241,654	194,657
22 その他負債の増加額		18,710	283,090
23 役員賞与の支払額		△50,000	△40,000
小計		3,650,051	3,927,805
24 工場解体費の支払額		△144,365	△272,972
25 利息及び配当金の受取額		263,344	166,434
26 利息の支払額		△7,009	△7,927
27 法人税、住民税、事業税の支払額		△1,227,382	△995,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,534,638	2,817,993
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△4,147,000	△4,354,200
2 定期預金の払戻による収入		5,066,700	4,034,000
3 投資有価証券の取得による支出		△3,637,263	△1,043,456
4 投資有価証券の償還による収入		1,499,272	—
5 投資有価証券の売却による収入		821,514	1,036,316
6 有形固定資産の取得による支出		△4,615,319	△1,568,674
7 有形固定資産の売却による収入		92,345	82,138
8 無形固定資産の取得による支出		△510,301	△164,427
9 貸付金による支出		—	△16,000
10 貸付金の回収による収入		—	15,000
11 その他投資等の取得による支出		△16,085	△7,967
12 その他投資等の売却及び返還による収入		6,077	10,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,440,060	△1,976,444
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入		2,380,000	2,480,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,380,000	△2,480,000
3 自己株式取得による支出		△1,501	△332
4 配当金の支払額		△574,007	△518,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		△575,508	△519,198
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△3,480,931	322,349
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,325,159	3,844,228
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,844,228	4,166,577

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,884,382
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10,883	10,883
計			2,895,265
III 利益処分量			
1 配当金		259,529	
2 役員賞与金		40,000	
3 任意積立金			
特別償却準備金		21,910	
別途積立金		1,000,000	1,321,440
IV 次期繰越利益			1,573,825

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上してはいましたが、平成16年6月24日で内規を廃止したため、同日後の引当金繰入について行わないことにし、また、引当金残高については役員の退任時まで凍結しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額(71,926千円)を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,009,310千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで独立科目で掲記しておりました受取保険金等(当期14,474千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで独立科目で掲記しておりました車両売却損(当期29千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数            授権株式数 普通株式 36,000,000株            発行済株式総数 普通株式 15,732,000株            ただし、授権株式数は、定款の定めにより株式の消却が行われた場合に、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 会社が保有する自己株式の数            普通株式 2,932株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 配当制限            商法施行規則第124条第3号の規定により、資産に時価を付したことにより増加した純資産の金額は、1,943,428千円であります。</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、当期末が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。            期末日満期手形の金額は次のとおりであります。            受取手形 578,336千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。            販売費及び一般管理費 4,630千円            営業外費用 909千円            計 5,540千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。            販売費及び一般管理費 3,402千円            営業外費用 2,591千円            計 5,994千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額は、413,775千円であります。            なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。            賞与引当金繰入額 18,553千円            退職給付費用 2,168千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額は、438,441千円であります。            なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。            賞与引当金繰入額 23,120千円            退職給付費用 5,043千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            建物 141千円            機械及び装置 620千円            計 761千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            土地 75,602千円            機械及び装置 348千円            計 75,951千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            建物 174,428千円            機械及び装置 54,623千円            車両及び運搬具 834千円            工具器具及び備品 4,016千円            計 233,902千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            構築物 372千円            機械及び装置 3,998千円            工具器具及び備品 2,186千円            計 6,558千円</p>
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            建物 3,314千円            機械及び装置 9,152千円            工具器具及び備品 20千円            計 12,487千円</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            機械及び装置 1,322千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当会計年度 増加株式数(株)	当会計年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当会計年度 増加株式数(株)	当会計年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,932	190	—	3,122

(変動事由の概要)

増加数190株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	259,529千円	16円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	259,528千円	16円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,526千円	16円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,850,825千円	現金及び預金勘定 5,491,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,257,000$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,577,200$ 千円
マネー・マネジメント・ファンド及び実績配当型金銭信託 1,250,402千円	マネー・マネジメント・ファンド及び実績配当型金銭信託 1,251,782千円
現金及び現金同等物 3,844,228千円	現金及び現金同等物 4,166,577千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
開示対象となる取引はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,800,003	1,540,878	△259,124
合計	1,800,003	1,540,878	△259,124

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,525,900	4,798,309	3,272,409
② 債券	—	—	—
③ その他	1,333,278	1,351,150	17,871
小計	2,859,178	6,149,459	3,290,280
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	1,000,215	972,910	△27,305
小計	1,000,215	972,910	△27,305
合計	3,859,394	7,122,370	3,262,975

(注) その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。  
なお、当事業年度においては、減損処理を行ったものはありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	821,514	180,892	—
合計	821,514	180,892	—

(4) 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	750,402
実績配当型金銭信託	500,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	828,438
合計	2,078,840

(注) 当事業年度においては、減損処理を行ったものではありません。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	1,800,003
小計	—	—	—	1,800,003
その他有価証券				
その他	—	—	836,800	—
小計	—	—	836,800	—
合計	—	—	836,800	1,800,003

当事業年度(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,800,003	1,530,670	△269,333
合計	1,800,003	1,530,670	△269,333

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,527,813	3,976,542	2,448,729
② 債券	—	—	—
③ その他	516,206	523,551	7,345
小計	2,044,019	4,500,094	2,456,074
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	995	986	△8
② 債券	—	—	—
③ その他	1,837,036	1,806,458	△30,578
小計	1,838,031	1,807,444	△30,587
合計	3,882,051	6,307,539	2,425,487

(注) その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。  
なお、当事業年度においては、減損処理を行ったものではありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	466	153	—
② その他	1,035,850	27,400	12,349
合計	1,036,316	27,553	12,349

(4) 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	751,782
実績配当型金銭信託	500,000
非上場株式	828,125
合計	2,079,907

(注) 当事業年度においては、減損処理を行ったものではありません。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	1,800,003
小計	—	—	—	1,800,003
その他有価証券				
その他	—	—	302,880	—
小計	—	—	302,880	—
合計	—	—	302,880	1,800,003

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員についてはその全額を外部拠出の適格退職年金としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>△1,740,901千円</td></tr><tr><td>②年金資産</td><td>1,723,771千円</td></tr><tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△17,130千円</td></tr><tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td>10,717千円</td></tr><tr><td>⑤退職給付引当金(③+④)</td><td>△6,412千円</td></tr></table>	①退職給付債務	△1,740,901千円	②年金資産	1,723,771千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△17,130千円	④未認識数理計算上の差異	10,717千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△6,412千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>△1,911,644千円</td></tr><tr><td>②年金資産</td><td>1,797,497千円</td></tr><tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△114,146千円</td></tr><tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td>186,072千円</td></tr><tr><td>⑤前払年金費用(③+④)</td><td>71,926千円</td></tr></table>	①退職給付債務	△1,911,644千円	②年金資産	1,797,497千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△114,146千円	④未認識数理計算上の差異	186,072千円	⑤前払年金費用(③+④)	71,926千円
①退職給付債務	△1,740,901千円																				
②年金資産	1,723,771千円																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△17,130千円																				
④未認識数理計算上の差異	10,717千円																				
⑤退職給付引当金(③+④)	△6,412千円																				
①退職給付債務	△1,911,644千円																				
②年金資産	1,797,497千円																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△114,146千円																				
④未認識数理計算上の差異	186,072千円																				
⑤前払年金費用(③+④)	71,926千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①勤務費用</td><td>97,815千円</td></tr><tr><td>②利息費用</td><td>34,121千円</td></tr><tr><td>③期待運用収益</td><td>△17,289千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,435千円</td></tr><tr><td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>123,083千円</td></tr></table>	①勤務費用	97,815千円	②利息費用	34,121千円	③期待運用収益	△17,289千円	④数理計算上の差異の費用処理額	8,435千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	123,083千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①勤務費用</td><td>97,691千円</td></tr><tr><td>②利息費用</td><td>34,818千円</td></tr><tr><td>③期待運用収益</td><td>△19,746千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,413千円</td></tr><tr><td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>116,175千円</td></tr></table>	①勤務費用	97,691千円	②利息費用	34,818千円	③期待運用収益	△19,746千円	④数理計算上の差異の費用処理額	3,413千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	116,175千円
①勤務費用	97,815千円																				
②利息費用	34,121千円																				
③期待運用収益	△17,289千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	8,435千円																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	123,083千円																				
①勤務費用	97,691千円																				
②利息費用	34,818千円																				
③期待運用収益	△19,746千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	3,413千円																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	116,175千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③期待運用収益率</td><td>1.11%</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.11%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③期待運用収益率</td><td>1.15%</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.15%	④数理計算上の差異の処理年数	10年				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	2.0%																				
③期待運用収益率	1.11%																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	2.0%																				
③期待運用収益率	1.15%																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	退職給付引当金限度超過額		貸倒引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額		役員退職慰労金引当金
	役員退職慰労金引当金		ゴルフ会員権評価損
	工場解体費		投資有価証券評価損
	ゴルフ会員権評価損		その他有価証券評価差額金
	投資有価証券評価損否認		その他
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産 計
	その他		繰延税金負債
	繰延税金資産 計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債 計
	特別償却準備金		繰延税金負債の純額
	繰延税金負債 計		
	繰延税金負債の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
 当社は、関連会社を有しないため、該当事項はありません。  
 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 当社は、関連会社を有しないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
 該当事項はありません。  
 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

--	--



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,347.43円	1株当たり純資産額	2,352.95円
1株当たり当期純利益	88.21円	1株当たり当期純利益	70.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	37,009,310
普通株式に係る純資産額(千円)	—	37,009,310
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,732,000
普通株式の自己株式数(株)	—	3,122
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数(株)	—	15,728,878

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,427,526	1,104,575
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与(千円)	40,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,387,526	1,104,575
普通株式の期中平均株式数(株)	15,729,564	15,728,997

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 180,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成19年6月25日から平成19年12月11日まで</p>

## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	前澤給装工業(株)	624,020	1,216,214
		前澤工業(株)	1,229,420	692,163
		(株)T&Dホールディングス	65,890	535,685
		(株)みずほフィナンシャル グループ転換型優先株	500	500,000
		MTH・プリファード・ キャピタル1・ケイマン・ リミテッド	300	300,000
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	301	322,979
		(株)みずほフィナンシャル グループ	354	269,095
		(株)りそなホールディングス	779	247,160
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	138	184,550
		ユアサ商事(株)	625,000	139,375
		岡谷鋼機(株)	72,000	128,520
		(株)山善	105,750	91,368
		(株)建設技術研究所	43,923	38,564
		オリックス(株)	1,200	36,840
(株)エプコ	100	40,800		
その他13銘柄	64,510	62,335		
計		2,834,189	4,805,654	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建リバースフローター債	500,000	500,000
		Kommunalbanken AS ユーロ円建リバースフローター債	500,000	500,003
		単独運用指定金銭信託	300,000	300,000
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000	500,000
計		1,800,000	1,800,003	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネジメント・ファンド		
		野村アセットマネジメント(株)	306,186	306,186
		第一勧業アセット マネジメント(株)	201,912	201,912
		国際投信投資顧問(株)	192,292	192,292
		大和証券投資信託委託(株)	51,390	51,390
	(実績配当型金銭信託)			
	実績配当型金銭信託	500,000	500,000	
	小計	1,251,782	1,251,782	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		N-R グローバルフューチャーズ ファンド IV	50	490,250
		JPMグローバル・CB・オープン '95	30	302,880
		アメリカン・インカム・ ポートフォリオ	500	523,551
		ノムラ・オールインワン・ ファンド	50	524,100
		(投資事業有限責任組合への出資)		
ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合 (5口)	0	489,228		
	小計	630	2,330,010	
計		1,252,412	3,581,792	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,247,050	14,055	—	7,261,105	2,472,084	294,176	4,789,020
構築物	686,787	24,007	750	710,044	404,438	55,570	305,606
機械及び装置	9,491,838	276,734	155,282	9,613,290	6,637,220	911,287	2,976,069
車両及び運搬具	182,852	5,990	3,580	185,262	137,934	33,530	47,327
工具器具及び備品	15,289,178	861,159	23,923	16,126,414	14,349,535	533,924	1,776,879
土地	3,798,202	531,727	3,385	4,326,544	—	—	4,326,544
建設仮勘定	—	102,626	59,597	43,029	—	—	43,029
有形固定資産計	36,695,909	1,816,298	246,518	38,265,690	24,001,213	1,828,488	14,264,476
無形固定資産							
ソフトウェア	756,957	164,427	—	921,385	159,371	78,314	762,014
電話加入権	14,426	—	—	14,426	—	—	14,426
無形固定資産計	771,383	164,427	—	935,811	159,371	78,314	776,440
長期前払費用	69,451	2,124	950	70,626	30,682	14,898	39,943
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額の主なものは、次のとおりです。

(1) 土地

生産施設拡充予定地 熊谷市妻沼西一丁目 531,727千円

(2) 機械及び装置

熊谷工場 射出成形機 2台 99,000千円  
 " 短尺切断パイプ積入装置 2台 18,300千円  
 " 取出機 2台 14,835千円  
 " 原料配合設備 3台 14,800千円

(3) 工具器具及び備品

熊谷工場 金型 808,230千円

(4) ソフトウェア

本 社 統一ITシステム 80,500千円  
 " 債権債務システム 30,200千円

2 当期の減少額の主なものは、次のとおりです。

(1) 機械及び装置

熊谷工場 射出成形機 2台 79,489千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,431	116,494	17,216	116,214	116,494
賞与引当金	362,000	363,000	362,000	—	363,000
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
役員退職慰労金引当金	135,100	—	38,700	—	96,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	14,367	
預金の種類		
当座預金	320,584	
普通預金	2,579,843	
定期預金	2,577,200	
預金計	5,477,627	
合計	5,491,995	

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
株川本第一製作所	597,289	
渡辺パイプ(株)	553,203	
株昭栄	322,079	
ユアサ商事(株)	287,486	
富士機材(株)	254,904	
その他	3,387,157	浅野機材(株)他269社
計	5,402,121	

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)	摘要
平成19年4月	1,468,726	
平成19年5月	1,376,610	
平成19年6月	1,121,200	
平成19年7月	1,154,649	
平成19年8月	278,077	
平成19年9月以降	2,856	
計	5,402,121	

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
前澤給装工業(株)	503,487	
(株)川本第一製作所	237,630	
(株)昭栄	227,766	
管央(株)	179,009	
ユアサ商事(株)	117,612	
その他	2,127,009	渡辺パイプ(株)他624社
計	3,392,515	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
3,240,785	23,813,608	23,661,878	3,392,515	87.5	1.67

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

内容	金額(千円)	摘要
上水道関連	14,297	
下水道関連	4,955	
その他	2,251	
計	21,503	

⑤ 製品

内容	金額(千円)	摘要
上水道関連	428,584	
下水道関連	1,136,648	
環境機器関連	174,708	
その他	64,539	
計	1,804,481	

⑥ 原材料

内容	金額(千円)	摘要
塩ビ樹脂	17,553	
その他の樹脂	8,727	
原料副資材	13,855	
FRP関連機材	188	
梱包用資材	7,537	
部品・補助材料	210,692	
計	258,554	

⑦ 仕掛品

内容	金額(千円)	摘要
上水道関連	116,782	
下水道関連	136,154	
環境機器関連	50,988	
その他	54,981	
計	358,906	

⑧ 貯蔵品

内容	金額(千円)	摘要
消耗品	11,747	



負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
京葉流通倉庫(株)	209,084	
(株)水沢鑄工所	169,193	
(有)川原製作所	91,334	
武州運輸(株)	81,443	
日之出水道機器(株)	78,287	
その他	1,847,114	(株)トウ・プラス他245社
計	2,476,457	

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)	摘要
平成19年4月	737,295	
平成19年5月	625,332	
平成19年6月	562,270	
平成19年7月	551,558	
計	2,476,457	

② 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	86,031	
岡谷鋼機(株)	57,280	
(株)水沢鑄工所	55,028	
(株)トウ・プラス	46,885	
(株)カネカ	43,901	
その他	672,181	(有)川原製作所他263社
計	961,309	

③ 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
共和工業(株)	92,820	
(株)遠藤精機製作所	28,644	
(株)ユーシン精機	26,250	
(株)平野製作所	25,725	
佳伸産業(株)	19,324	
その他	70,261	(株)明輝他20社
計	263,024	

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)	摘要
平成19年4月	92,524	
平成19年5月	34,366	
平成19年6月	79,936	
平成19年7月	56,196	
計	263,024	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.maezawa-k.co.jp/">http://www.maezawa-k.co.jp/</a>
株主に対する特典	平成18年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して 新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約件の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月18日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

前澤化成工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 島 勝 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

前澤化成工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 井 浩 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。